

## 第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査 (消費編)

第一生命ホールディングス株式会社（社長 稲垣 精二）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 丸野 孝一）では、男女 1,000 人を対象に行った「第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」から新型コロナウイルス感染拡大が進む中での生活者の実態と意識について、消費面に着目して分析しました。

### 《調査結果のポイント》

#### 家計・モノの入手・移動制限への不安 (P. 2)

家計が苦しくなることへの不安の高さはこの1か月半で変化なし。  
モノの入手や人・モノの移動についての不安は縮小傾向。

#### 特別定額給付金 10 万円の使い道 (P. 3)

半数以上の人々が「日常生活に必要なものに使う」。  
一定数の人が貯蓄、寄付・募金は少数。

#### 消費面の意識変化 (P. 4)

1回目調査と2回目調査で大きな変化はなし。  
ただし、支援・応援消費と環境への関心は上昇。

#### ゴールデンウィークにしたかったこと・行ったこと (P. 5)

ゴールデンウィークにしたかったのは「外食」「買い物」「国内旅行」。  
実際の行動は自宅の片づけやインドアのレジャーなど、大勢が予定変更。

#### オンライン鑑賞・視聴の経験・関心 (P. 6)

バーチャルミュージアム、観光地の動画等を見ることに関心がある人は約3割。

#### 感染拡大をきっかけとした外部サービス利用の変化 (P. 7)

「調理済み料理のテイクアウト」を利用するようになった人は 16.3%。  
6割以上の方は、感染拡大に関わらず利用をしていない。

#### 利用した外部サービスはどのように知ったのか (P. 8)

外部サービス利用者は、「自ら調べた」人が最多。  
サービスによっては、身近なところからの情報提供が利用につながっている。

#### 外部サービスを利用していない理由 (P. 9)

外部サービスを利用していない人の6割以上は、「今は特に必要としていない」。

#### 今後の外部サービスの利用意向 (P. 10)

6割は、「利用してみたいと思う外部サービスはこの中にある」。  
生活者の現状と外部サービス供給者とのギャップが浮き彫りに。

#### 参考資料 (P. 11)

### ＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

## 《背景》

世界中に甚大な被害をもたらしている新型コロナウイルスですが、日本国内における感染拡大を受けて、わが国の人々の生活や意識にもさまざまな変化が生じています。

第一生命経済研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、人々の生活や意識にはどのような変化が生じているのかを探るために、継続的にアンケート調査を実施しています。

緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査（2020年4月3日～4日）に引き続き、第2回目調査は、5月14日の緊急事態宣言解除\*直後（2020年5月15日～16日）に実施しました。本調査では、全国の20～69歳の男女1,000名を対象に、緊急事態宣言から約1か月間で人びとの意識や行動がどのように変化したのか、またゴールデンウィークの過ごし方などについてたずねました。

第2回調査の結果につきましては、本リリースのほか、「働き方」「つながり」「健康」の領域ごとにもリリースを発信いたします。

なお、国内における新型コロナウイルスの感染拡大の経緯等については、参考資料として掲載しました。また、第1回調査結果にもとづいてこれまでに発信したレポート等の一覧も巻末に掲載しましたので、併せてご参照ください。

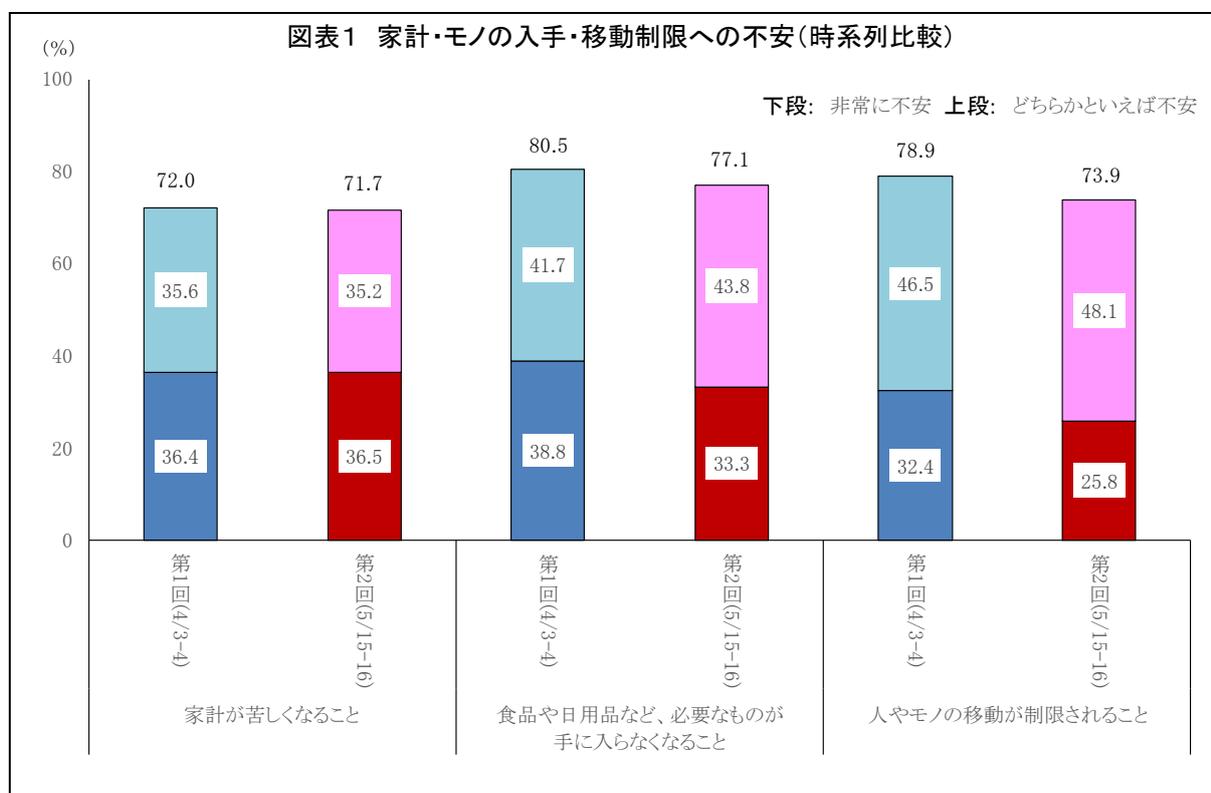
- \* 2020年5月14日の緊急事態宣言解除：政府は、特定警戒を継続する北海道と千葉、埼玉、東京、神奈川県、京都、大阪、兵庫の8都道府県を除き、39県（特定警戒都道府県の中の茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県、および特定警戒の対象となっていない34県）で新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を解除した。

## 《調査概要》

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>■調査名：第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査</li><li>■調査対象：全国の20～69歳の男女1,000名</li><li>■調査時期：2020年5月15日（金）～16日（土）</li><li>■調査方法：インターネット調査（株式会社クロス・マーケティング）</li></ul> |
|--|

# 家計・モノの入手・移動制限への不安

家計が苦しくなることへの不安の高さはこの1か月半で変化なし。  
モノの入手や人・モノの移動についての不安は縮小傾向。



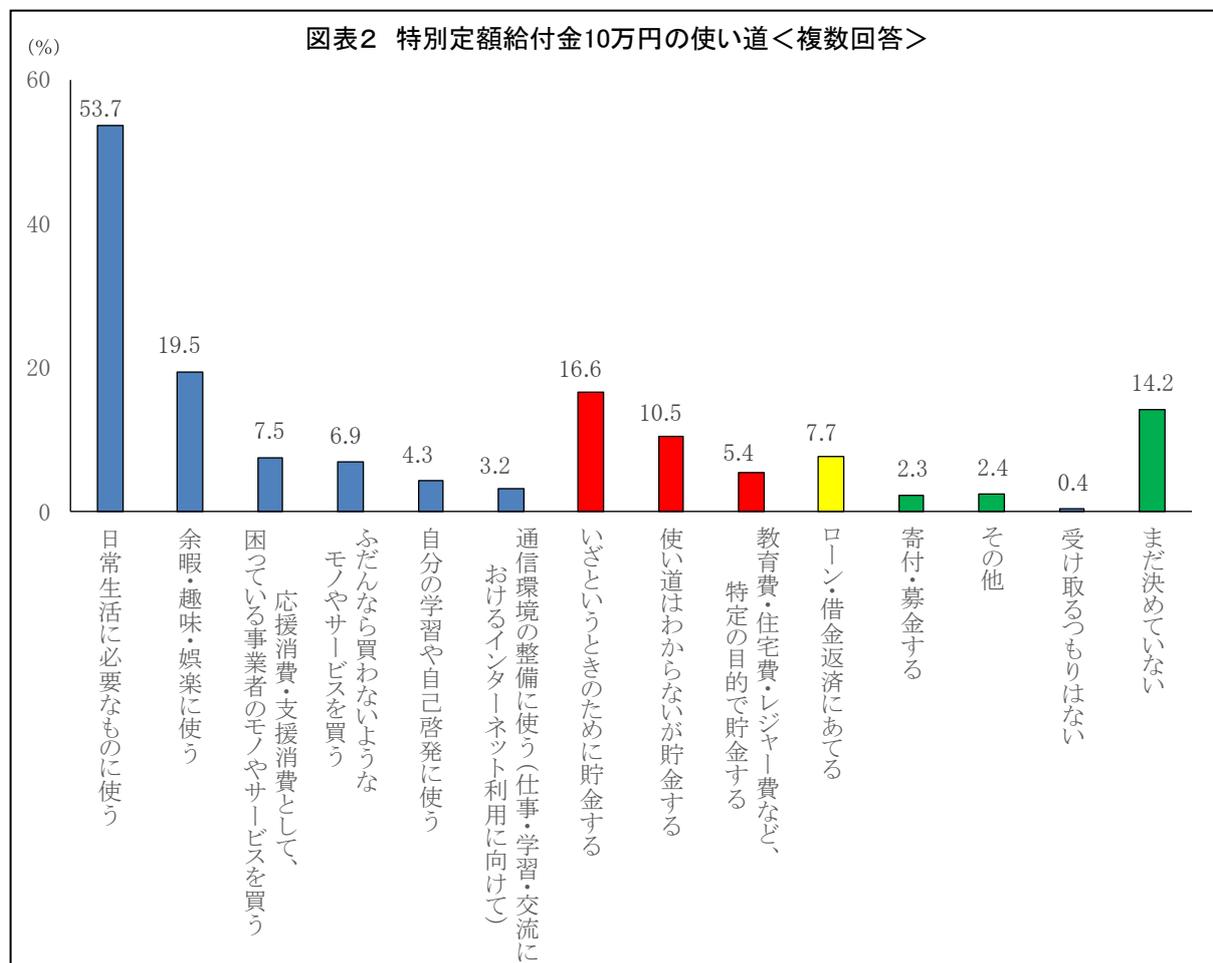
新型コロナウイルス感染拡大に関する影響について、様々な項目ごとにたずねました。消費に関するものについてみると、「家計が苦しくなること」については71.7%が不安（「非常に不安」と「どちらかといえば不安」の合計、以下同じ）としており、前回調査から変化はみられていません。

一方で、「食品や日用品など、必要なものが手に入らなくなること」「人やモノの移動が制限されること」については、第1回調査結果の数値から微減しています。第1回調査が緊急事態宣言発令直前であったため、発令後の生活がどのようなものになるのか、たとえば生活に必要なモノがちゃんと買えるのか、移動の自由はどのくらい制限されるのかといったことについて、イメージできなかった人も多かったと思われます。それに比べると、第2回調査時点では、緊急事態宣言下の生活を実際に体験して、ある程度の様子がわかったという部分があるのでしょう。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が完全に収束したわけではなく、緊急事態宣言解除後も再度感染が拡大しないよう引き続き動向を注視していく必要があることから、大幅な不安減少には結びつかなかったと考えられます。実際、本調査結果からも、緊急事態宣言解除により、「不安がやわらいだ」とする人よりも「不安が増した」とする人のほうが圧倒的に多いことが確認されています（リリース「健康編」を参照）。

# 特別定額給付金10万円の使い道

半数以上の人「日常生活に必要なものを使う」。  
一定数の人が貯蓄、寄付・募金は少数。



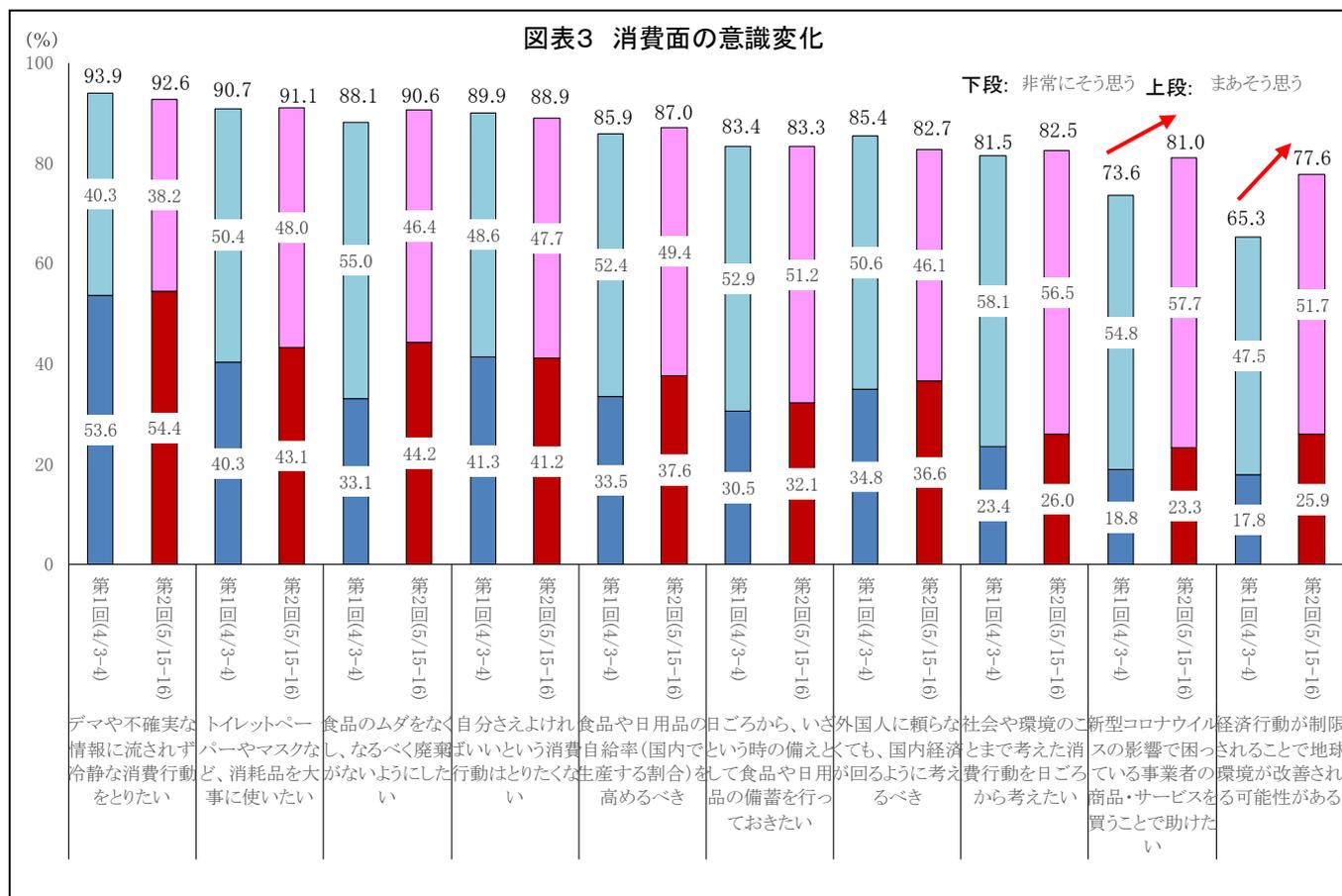
「新型コロナウイルス感染症対策として国民に給付される10万円（特別定額給付金）について、あなたはどのように利用しようと思いますか。もしくは、何の費用の足しにしようと思いますか」と複数回答でたずねました。その結果、53.7%の人が「日常生活に必要なものを使う」と回答しました。自粛生活が長引いたため、収入が低下した人などを中心に日常生活費にまわす人も少なくないといえるでしょう。これに、「余暇・趣味・娯楽に使う」とする人が約2割で続いています。

さらにこれに続くのが、「いざというときのために貯金する」（16.6%）でした。また、「使い道はわからないが貯金する」「教育費・住宅費・レジャー費など、特定の目的で貯金する」とした人も一定数おり、使わずに貯めておくという人もある程度いることが確認されました。

「応援消費・支援消費として、困っている事業者のモノやサービスを買う」とした人は7.5%、「寄付・募金する」は2.3%と、いずれも少数にとどまりました。

# 消費面の意識変化

1回目調査と2回目調査で大きな変化はなし。  
ただし、支援・応援消費と環境への関心は上昇。



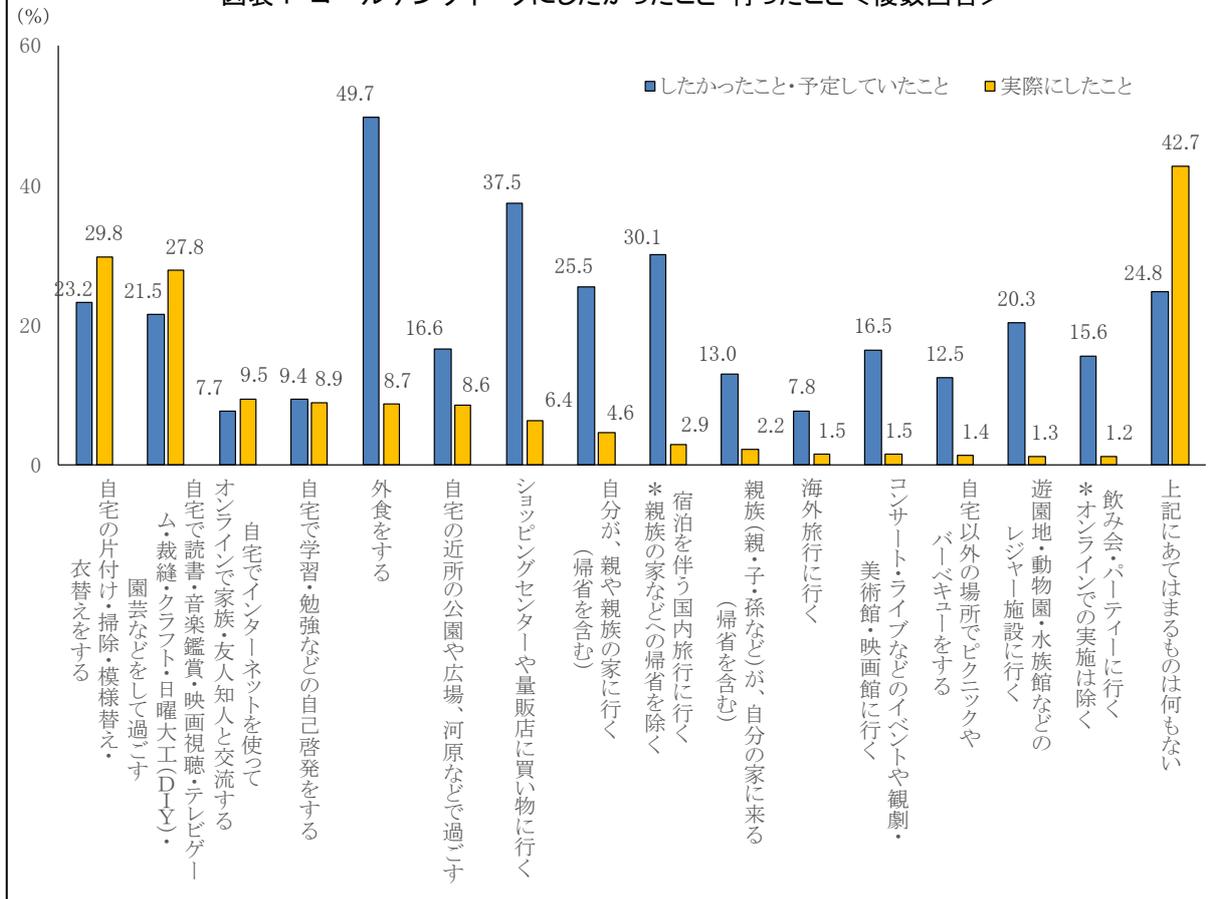
第1回調査と同様に「新型コロナウイルスで生活に様々な変化が出たことで、消費行動について以下のようなことを感じますか」とたずね、今回の調査結果との比較を行いました。多くの項目でほぼ変化なく、「デマや不確実な情報に流されず、冷静な消費行動をとりたい」「トイレットペーパーやマスクなど、消耗品を大事に使いたい」「食品のムダをなくし、なるべく廃棄がないようにしたい」への回答が9割を超えるなど、非常に高い値を示しました。

そうした中で、「経済行動が制限されることで地球環境が改善される可能性がある」については12.3ポイント、「新型コロナウイルスの影響で困っている事業者の商品・サービスを買うことで助けたい」については7.4ポイントの上昇がみられました。自粛生活による影響について様々な視点からの情報が増えてきたことで、こうしたことについての意識もより高まったものと推察されます。

# ゴールデンウィークにしたかったこと・行ったこと

ゴールデンウィークにしたかったのは「外食」「買い物」「国内旅行」。実際の行動は自宅の片づけやインドアのレジャーなど、大勢が予定変更。

図表4 ゴールデンウィークにしたかったこと・行ったこと＜複数回答＞



「(1) 新型コロナウイルスの感染が広がっていなければ、今年のゴールデンウィークにどのようなことをしたいと思っていましたか。または、すでに予定していましたか。

(2) 実際に、今年のゴールデンウィークには何をしましたか」とたずねました。

その結果、多くの人が「外食をする」(49.7%) ことを「したかった・予定していた」にもかかわらず、実際に外食をしたとする人は8.7%にとどまり、実現できなかったことが確認されました。また、37.5%が「ショッピングセンターや量販店に買い物に行く」ことを「したかった・予定していた」ものの、実際に出かけたのは6.4%となりました。その他、「宿泊を伴う国内旅行」「自分が、親や親族の家に行く」などについても、多くの人が断念したことがわかります。

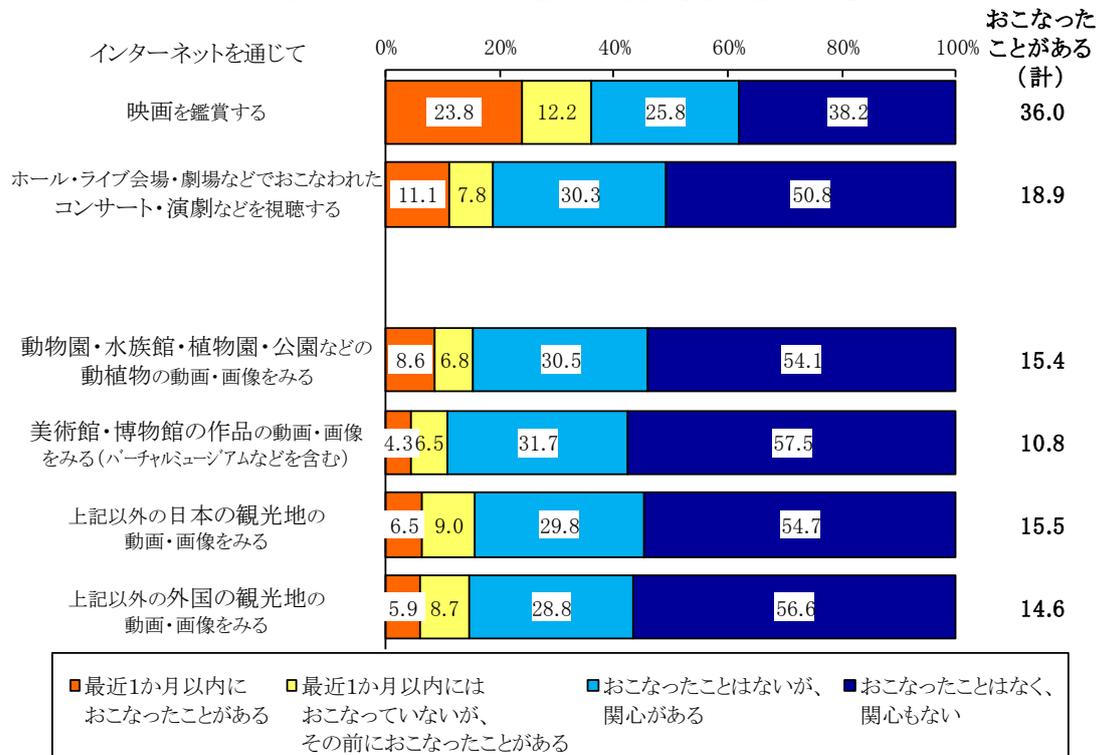
こうした中、実際に多く行われたのは「自宅の片付け・掃除・模様替え・衣替えをする」「自宅で読書・音楽鑑賞・映画視聴・テレビゲーム・裁縫・クラフト・日曜大工

(DIY)・園芸などをして過ごす」というインドア系でした。ゴールデンウィークに多くの人がレジャーの予定を変更し、「STAY HOME」した様子がうかがえる結果です。

# オンライン鑑賞・視聴の経験・関心

バーチャルミュージアム、観光地の動画等をみることに  
関心がある人は約3割。

図表5 インターネットを通じた鑑賞・視聴の経験・関心



注: 「おこなったことがある」は、「最近1か月以内におこなったことがある」「最近1か月以内にはおこなっていないが、その前におこなったことがある」の合計

新型コロナウイルス感染拡大を受け、インターネット上で楽しめる映画やライブ映像、休業中のレジャー・文化施設から配信される動画などに注目が集まっています。今回の調査では、インターネットを使って映画やコンサート・演劇、動物園・ミュージアム・その他の観光地の動画・画像の鑑賞・視聴をおこなったことがあるか、またおこなったことがない場合は関心があるかどうかをたずねました。

おこなったことがあると答えた割合は、「映画を鑑賞する」は36.0%でしたが、それ以外はいずれも10%台でした。現状では、ネット上での鑑賞・視聴をおこなったことがある人は、映画鑑賞を除くとさほど多くないことがわかります。

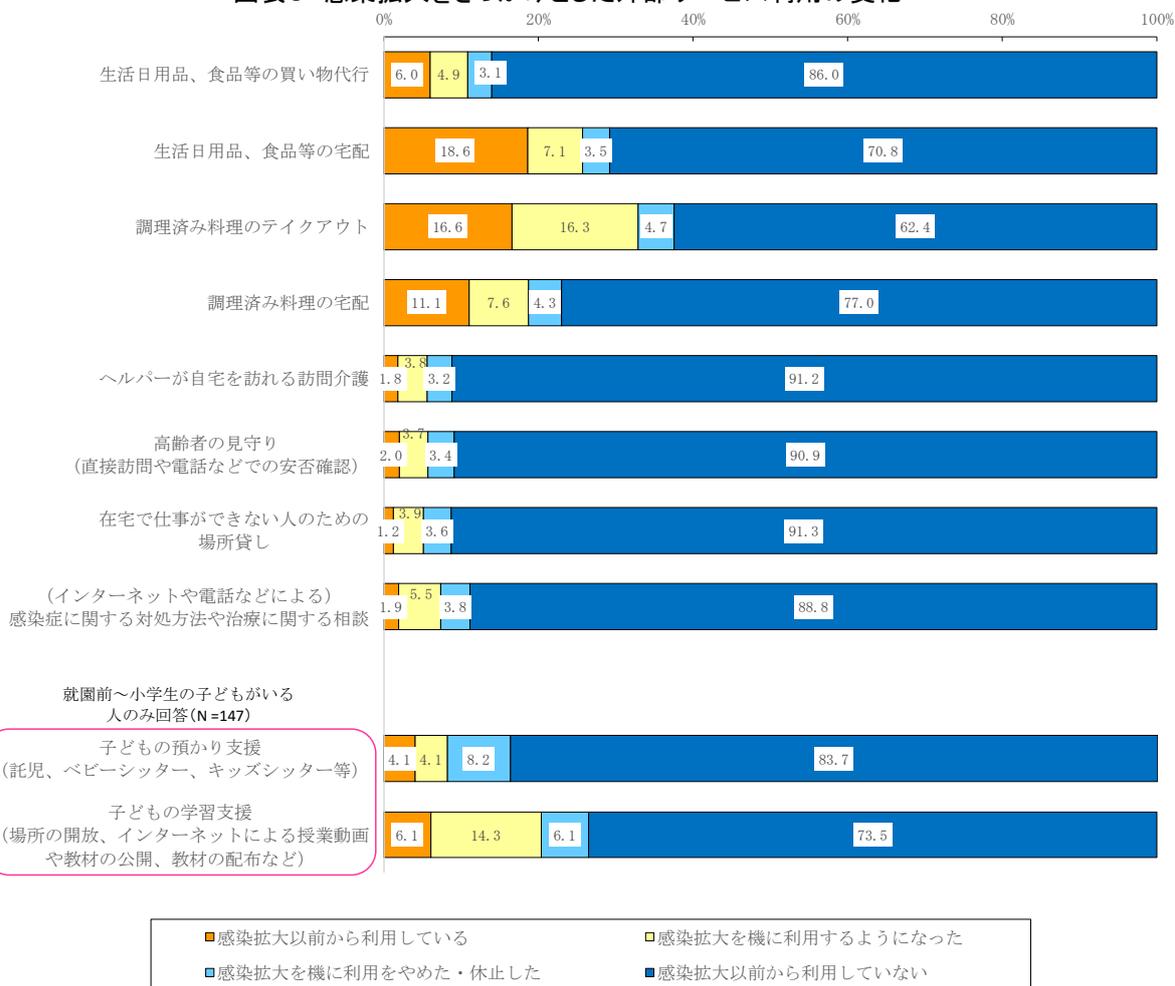
ただし、「おこなったことはないが、関心がある」と答えた割合は、いずれも3割前後となっており、おこなったことがある人の割合を大きく上回っています。それらに関する情報がない人や、それらにアクセスできない人もいると考えられます。

緊急事態宣言が解除されても、レジャー・文化施設や観光地などに行くことが難しい状況はしばらく続くと想定されます。オンラインでそれらを楽しむことへの期待は今後さらに高まるでしょう。

# 感染拡大をきっかけとした外部サービス利用の変化

「調理済み料理のテイクアウト」を利用するようになった人は16.3%。  
6割以上の人は、感染拡大に関わらず利用をしていない。

図表6 感染拡大をきっかけとした外部サービス利用の変化



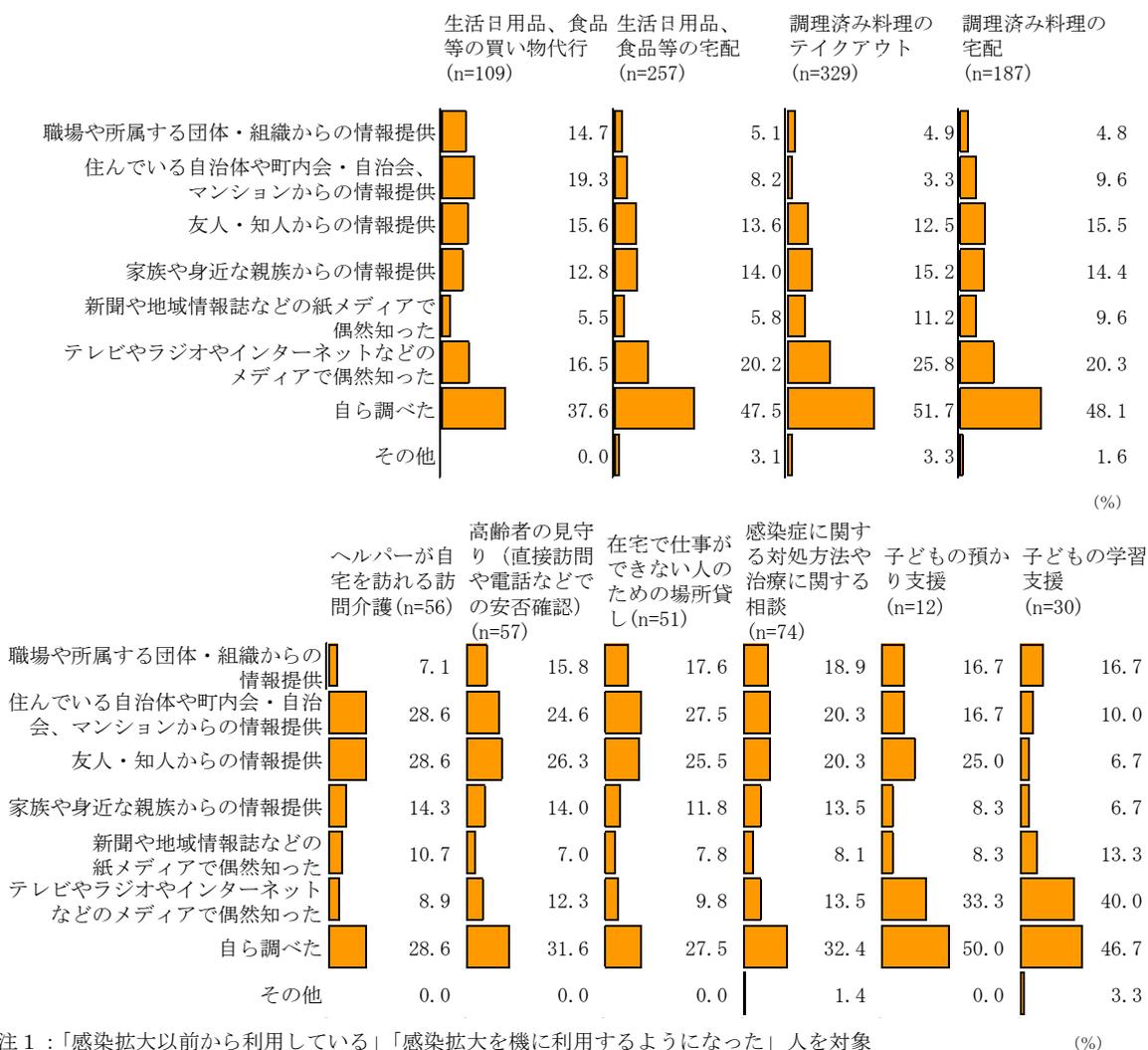
生活に関する外部サービスの利用の有無についてたずねたところ、「調理済み料理のテイクアウト」が32.9%（「感染拡大以前から利用している」と「感染拡大を機に利用するようになった」の合計、以下同じ）と最も高く、続いて、生活日用品、食品等の宅配（25.7%）、調理済み料理の宅配（18.7%）となりました。また、就園前～小学生の子どもがいる方に、子どもに関する外部サービスの利用についてたずねたところ、「子どもの学習支援」の利用が20.4%となりました。全体を通してみると、6割以上の人は、感染拡大にかかわらず外部サービスを利用していないという結果となりました。

緊急事態宣言が発令されて以降、外食産業は事業を継続するために、テイクアウトサービスに活路を見出す事業者も少なくありません。生活を支援するさまざまなサービスも生まれていますが、本調査の結果からは、生活者にとって自粛生活はこれらの外部サービス利用の契機になっておらず、サービス供給側にとっては厳しい現状であることが推測されます。

# 利用した外部サービスはどのように知ったのか

外部サービス利用者は、「自ら調べた」人が最多。サービスによっては、身近なところからの情報提供が利用につながっている。

図表7 利用した外部サービスはどのように知ったのか



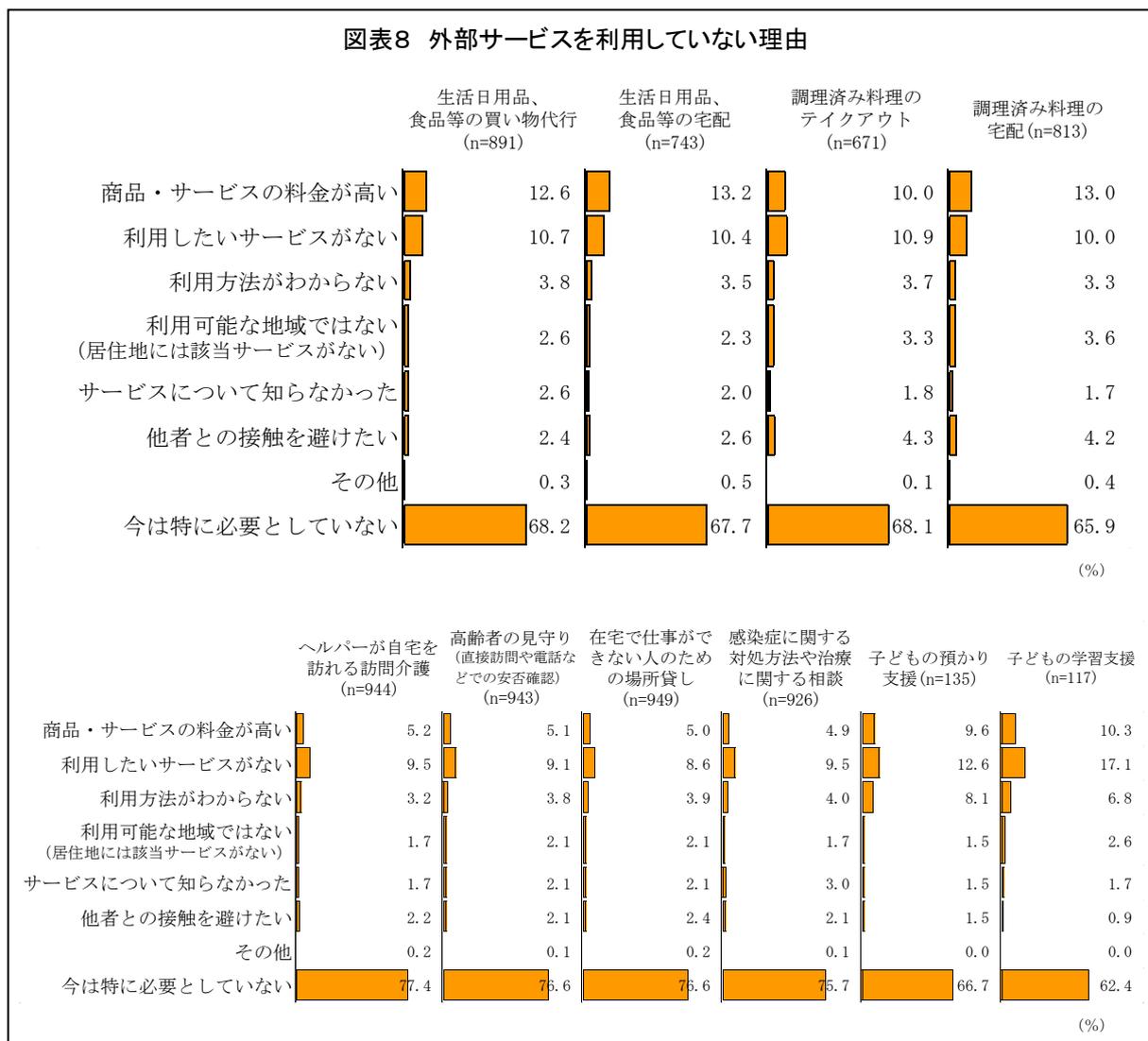
「感染拡大以前から利用している」「感染拡大を機に利用するようになった」と回答した人に対し、そのサービスをどのように知ったのかをたずねたところ、いずれの外部サービスにおいても「自ら調べた」と回答した人が最も高い結果となりました。

一方、「ヘルパーが自宅を訪れる訪問介護」「高齢者の見守り」「在宅で仕事が出来ない人のための場所貸し」「感染症に関する対処方法や治療に関する相談」については、「住んでいる自治体や町内会・自治会、マンションからの情報提供」や「友人・知人からの情報提供」が2割を超えており、介護や医療などヒューマンサービス領域においては、身近なところからの情報提供が利用に結びついている様子がうかがえました。サービスに応じた情報提供のあり方を検討する必要があります。

# 外部サービスを利用していない理由

外部サービスを利用していない人の6割以上は、「今は特に必要としていない」。

図表8 外部サービスを利用していない理由

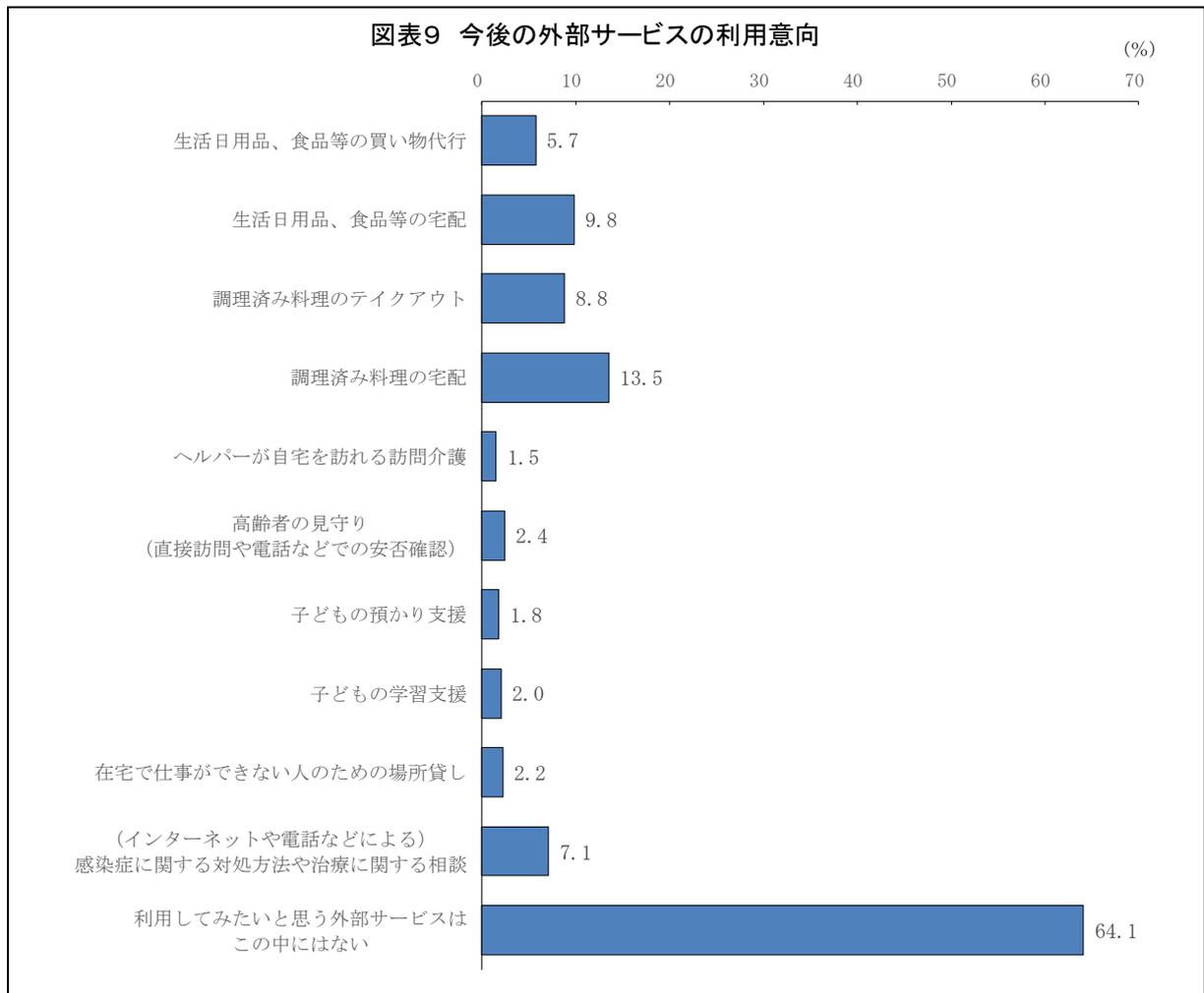


生活に関する外部サービスについて、「感染拡大を機に利用をやめた、休止した」「感染拡大以前から利用していない」と回答した人に対し、利用していない理由をたずねたところ、いずれの項目についても6割以上が「今は特に必要としていない」という結果になりました。このほか、「生活日用品、食品等の買い物代行」「生活日用品、食品等の宅配」「調理済み料理のテイクアウト」「調理済み料理の宅配」について、約1割の人が「商品・サービスの料金が低い」「利用したいサービスがない」と回答していました。

コロナウイルス感染拡大を機に、「巣ごもり消費」が普及しつつあるとされますが、実際には緊急事態宣言発令中も必要不可欠な買い物は制限されなかったことや今後の家計への懸念などから、人びとは、不要不急の消費を除いて、消費スタイルを大きく変えることなく、生活したのではないかと考えられます。

## 今後の外部サービスの利用意向

6割は、「利用してみたいと思う外部サービスはこの中ではない」。  
生活者の現状と外部サービス供給者とのギャップが浮き彫りに。



生活に関する外部サービスについて、「感染拡大を機に利用をやめた、休止した」「感染拡大以前から利用していない」と回答した人に対し、今後の外部サービスの利用意向についてたずねたところ、「調理済み料理の宅配」と回答した人が1割（13.5%）を超えた以外、6割以上の人は「利用してみたいと思う外部サービスはこの中ではない」という結果となりました。

緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査時点では、外部サービスの利用は1割に満たず、感染拡大が急速に進む中で外部サービスを利用する余裕がないものと想定されました。しかし、約1か月後の本調査においても外部サービスの利用実態に大きな変化はなかったことから、利用していない人の大半は、外部サービスを必要なもの、利用したいものとは捉えていないと思われます。生活者の現状に対する、サービス供給者の実態のギャップが浮き彫りになったといえるのではないのでしょうか。

## 《参考資料》

### 1. 国内における新型コロナウイルス感染拡大の経緯

第2回調査実施までの国内における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる経緯は下記のとおりです。

時期		感染者数等	政策面等
1月	15日	1人目の感染者確認 ※新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（武漢市に滞在歴あり）の発生が国内で初めて確認される（厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について（1例目）」）	
	30日	10人目の感染者発表（上記資料10例目）	政府は新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
2月	13日	30人目の感染者発表（上記資料30例目） 国内死亡者1名の発表（上記資料27例目）	
	27日		首相は全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明。3月2日から春休みまでの実施を要請
	28日		北海道知事が道内の感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」を独自に発令。時期を3月19日とし、3週間の週末の外出自粛を要請
	29日	国内感染者239名に達する（無症状病原体保有者などを含む。以下同様）	中国と韓国からの入国制限強化を開始。両国に発給済みの査証（ビザ）の効力を停止し、両国からの入国者に14日間の待機を要請
3月	1日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「家庭内でご注意いただきたいこと～8つのポイント～」を公表	
	13日	国内感染者は714名（国内死亡者は21名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	「新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正特別措置法」（新型コロナ特措法）成立
	19日		<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県知事、大阪府知事が、感染拡大防止対策として兵庫ー大阪間、その他地域との往来、外出自粛を要請</li> <li>欧州の感染拡大を受け、イタリア、スイス、およびスペインの一部地域、アイスランド全域を入国拒否対象に追加</li> </ul>
	21日		シェンゲン協定加盟国をはじめとする38か国を対象とした14日間の待機要請を開始
	24日	国内感染者は1,175名（国内死亡者は43名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期決定
	25日		<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都知事が「感染爆発の重大局面」として、平日の自宅勤務、夜間や週末を含めた不要不急の外出自粛、外国からの帰国者に14日間の自宅などの待機を要請。足並みをそろえるかたちで、神奈川県、埼玉県、千葉県知事より、都内移動の自粛を要請。</li> <li>全世界を対象に不要不急の渡航自粛を要請。政府が国や地域を問わず、全世界を対象に渡航自粛を求めるのは初</li> </ul>
	28日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「3つの密を避けましょう」を公表	
	31日	厚生労働省とLINE㈱が第1回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月1日）	
4月	1日		首相は全世界に再利用可能な布マスクを配布すると表明（1住所あたり2枚ずつ配布）
	4日	国内感染者は3,191名（国内死亡者は70名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 東京都内での1日あたりの感染者が100人を超える <b>第1回調査実施</b>	

時期		感染者数等	政策面
4月	5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都内での1日あたりの感染者数が2日連続で100人を超え、累計感染者数は1000人を超える</li> <li>厚生労働省とLINE㈱が第2回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月6日）</li> </ul>	
	7日		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令（対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県、期間は4月8日から5月6日まで）宣言と併せて、首相は「人との接触を7割から8割削減することが前提だ」と打ち出す</li> <li>2020年度の補正予算案を閣議決定し、事態収束後に実施する”観光業・飲食業・イベント業・商店街など”を対象とした需要喚起策「Go To キャンペーン（仮）」に約1.6兆円を計上</li> <li>東京都知事が、5月6日までの期間、都内全域を対象に外出自粛を要請するとともに、飲食店を含めた施設の使用制限について、国と調整した実施する考えを表明</li> <li>東京都は、重症の新型コロナウイルス感染者に病院のベッドを優先的に提供するため、軽症・無症状の感染者を、ホテルを含む他施設へ移す措置を開始</li> </ul>
	10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内感染者は5,347名（国内死者は88名）。クルーズ乗船者を除いて、累計で5千人を超える</li> <li>※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分</li> <li>鳥取県で初の感染者が確認。感染者ゼロは岩手県のみ</li> </ul>	東京都知事は、特別措置法第45条第1項に基づいて、徹底した外出の自粛要請との緊急事態措置として、休業要請する施設の詳細を発表（11日から発令）加えて、休業要請の対象となったネットカフェに寝泊まりしているネットカフェ難民に対して、一時宿泊施設を提供すると発表
	12日	厚生労働省とLINE㈱が第3回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月13日）	
	15日		東京都は、都の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止等に協力する中小事業者に対し、協力金を支給することを発表（受付開始4月22日～6月15日まで）。支給額50万円
	16日		<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、「緊急事態宣言」について東京など7つの都府県以外でも感染が広がっていることから、5月6日までの期間、対象地域を全国に拡大することを正式に決定（16日から効力が生じる）。「基本的対処方針」を変更し、全国の住民に対し、大型連休中の県外への移動については、法律に基づいて自粛を要請すると発表</li> <li>北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6つの道府県について、これまでの宣言の対象の7都府県と同程度にまん延が進んでいるとし、これらを合わせた13の都道府県を、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要があるとして「特定警戒都道府県」と位置づけた</li> </ul>
	17日		政府は、布マスクの全世帯へ配布を開始。感染者が多い都市部から優先的に配布し、全国へ順次拡大
	19日	国内感染者は10,219名（国内死者は161名）、クルーズ乗船者を除いて、累計1万人を超える。5千人を超えてから9日後に倍増	
	21日	※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	経済再生担当大臣は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた休業の協力要請について、要請に応じない特定の事業者に対しては名前を公表するなど、特別措置法に基づくより強い措置を検討していることを表明
22日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「人との接触を8割減らす、10のポイント」を公表		

時期		感染者数等	政策面
4月	23日		<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、都道府県知事による休業要請に応じない事業者名の公表に関するガイドライン（指針）を都道府県に通知</li> <li>東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は、4月25日から5月6日までを「いのちを守るSTAY HOME週間」として、これまで以上の外出自粛等の協力を求めることを発表</li> </ul>
	24日		大阪府は、休業要請に応じない事業者に対しより強い要請が必要と判断し、特別措置法に基づき休業要請に応じないパチンコ店6店の店舗名を公表。その後29日に福岡県、5/1に長野県、5/11東京都が公表
	30日		令和2年度の補正予算案が成立。新型コロナウイルスによって影響を受けた家計への支援策である、1人一律10万円の特別定額給付金の支給が決定。準備ができた自治体から順次給付金の申請受付と給付を開始する
5月	1日	厚生労働省とLINE㈱が第4回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～5月2日）	
	4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の日あたりの感染者数が96人。3月30日以来、はじめて100人を下回る。</li> <li>国内感染者は15,057名（国内死亡者は510名）クルーズ乗船者を除いて、累計1万5千人を超える。※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分</li> <li>厚生労働省は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、緊急事態措置を実施すべき期間を5月31日まで延長することを発表（5月7日から適用）。14日を目処に専門家らに感染者数や医療体制を分析した上で、地域毎に31日より前に解除する考えを表明</li> <li>大阪府知事は、特別措置法に基づく休業と外出自粛に要請について、感染状況を見極めつつ、15日にも段階的な解除を始める考えを表明</li> </ul>
	13日	国内初の20歳代以下の死亡者発表	
	14日		<ul style="list-style-type: none"> <li>政府は、緊急事態宣言を39県で解除することを決定。「解除基準」として、感染の状況（直近1週間の新規感染者数が人口10万人あたり0.5人以下）、医療提供体制、PCR検査などの検査体制から総合的に判断し解除を検討するとした</li> </ul>
	15日	東京都内での1日あたりの感染者数が9名となり、3月22日以来、また緊急事態宣言発令後、はじめて10人を下回る	総務省は、1人あたり10万円の一律給付する特別定額給付金について、全国651市区町村で支給が開始したことを公表
			<b>第2回調査実施</b>

注：官公庁、自治体公表資料および各種報道資料等を基に、第一生命経済研究所が作成

## 2. 新型コロナウイルス感染症(国内事例)の都道府県別発生状況(2020年5月15日時点)

都道府県	PCR検査陽性者数(人)				検査人数(人)
	うち入院治療等	退院または療養解除	うち死亡		
北海道	989	389	528	72	9,938
青森県	27	5	21	0	797
岩手県	0	0	0	0	465
宮城県	88	5	82	1	2,475
秋田県	16	1	15	0	905
山形県	69	11	58	0	2,541
福島県	81	20	61	0	2,827
茨城県	168	38	105	9	4,252
栃木県	58	18	40	0	2,795
群馬県	147	47	82	18	3,237
埼玉県	979	204	730	45	15,348
千葉県	890	218	627	42	12,272
東京都	5,036	1,431	3,386	219	14,010
神奈川県	1,251	379	809	63	7,931
新潟県	83	22	60	0	3,710
富山県	224	69	137	18	2,935
石川県	285	99	166	20	2,448
福井県	122	15	99	8	2,297
山梨県	57	6	51	0	3,205
長野県	76	24	52	-	2,324
岐阜県	150	10	133	7	3,018
静岡県	73	6	66	1	3,261
愛知県	503	74	390	34	8,773
三重県	45	7	37	1	2,264
滋賀県	98	20	77	1	1,556
京都府	358	62	283	13	6,285
大阪府	1,765	434	1,256	66	18,932
兵庫県	698	113	548	37	9,800
奈良県	90	12	76	2	2,383
和歌山県	63	8	52	3	3,477
鳥取県	3	2	1	0	1,223
島根県	24	8	16	0	967
岡山県	25	2	23	-	1,483
広島県	165	52	111	2	6,320
山口県	37	4	33	0	1,598
徳島県	5	0	4	1	663
香川県	28	2	26	0	1,935
愛媛県	70	26	41	3	1,441
高知県	74	5	66	3	1,650
福岡県	657	110	522	25	12,301
佐賀県	46	15	29	0	1,301
長崎県	17	1	15	1	2,500
熊本県	48	14	31	3	3,656
大分県	60	3	56	1	3,644
宮崎県	17	4	13	0	1,290
鹿児島県	10	3	7	0	1,585
沖縄県	142	21	115	6	2,643
その他	149	6	0	-	623
合計	16,066	4,025	11,136	725	203,284

注：厚生労働省公表「新型コロナウイルス陽性者数(チャーター便帰国者を除く)とPCR検査実施人数(都道府県別)

【1/15~5/15】、「新型コロナウイルス感染症(国内事例)の状況(PCR検査陽性者数の累計)」より、第一生命経済研究所が作成。なお、PCR検査実施数は、一部自治体について件数を計上しているため、実際的人数より過大である。またその他は長崎県のクルーズ船における陽性者

## 《「第1回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」結果》

### ●ニュースリリース

- 2020/4/16 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（前編）」  
[http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004\\_01.pdf](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_01.pdf)
- 2020/4/20 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（後編）」  
[http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004\\_02.pdf](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_02.pdf)

### ●ウォッチング（ショートレポート）

- 2020/4/24 「新型コロナウイルス感染拡大を機に在宅勤務は広がるのか」 的場 康子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004d.pdf>
- 2020/4/27 「誰が感染不安・重症化リスクを感じているのか」 水野 映子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004f.pdf>
- 「新型コロナの情報はどこから得ているのか？」 稲垣 円  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004g.pdf>
- 「休校で高まる親の不安 子どもの教育・学力への影響は？」 北村 安樹子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004h.pdf>
- 2020/4/28 「新型コロナ不安と消費行動」 宮木 由貴子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004i.pdf>
- 「誰が“3密”を避けているのか」 水野 映子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004j.pdf>
- 「誰が“外出自粛”をしているのか」 水野 映子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004k.pdf>
- 「活動自粛は、外部サービス利用を促したのか」 稲垣 円  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004l.pdf>
- 2020/5/12 「“コロナ禍”としての運動不足」 水野 映子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005b.pdf>
- 2020/5/19 「コロナ禍と持続的な消費行動への意識」 宮木 由貴子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005d.pdf>
- 2020/5/20 「コロナ禍で消費者はグローバル経済を否定？」 宮木 由貴子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005e.pdf>
- 「“コロナ禍”で食生活は不健康になったのか」 水野 映子  
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005f.pdf>

## 《担当研究員》

**宮木 由貴子** (みやき ゆきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・部長 兼 主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/miyaki.html>

**的場 康子** (まとば やすこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/matoba.html>

**水野 映子** (みずの えいこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン、障害者・外国人とのコミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/mizuno.html>

**北村 安樹子** (きたむら あきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：家族、ライフコース

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/kitamura.html>

**稲垣 円** (いながき みつ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/inagaki.html>

### —<お問い合わせ先>—

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : [koho@dlri.jp](mailto:koho@dlri.jp)

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>